

令和6年度

長野県議会海外調査報告書

(ベトナム社会主義共和国、カンボジア王国)

令和6年12月

【目 次】

I	調査概要	1
II	調査日程	2
III	調査訪問国の概要	3
IV	調査を終えての総括及び所感	5
V	各調査先における調査の状況	
1	日本貿易振興機構（JETRO）ホーチミン事務所	13
2	イオンベトナム ホーチミン本社	15
3	在ホーチミン日本国総領事館	17
4	ビンディン省	19
5	ベカメックス VSIP ビンディン工業団地	21
6	ESUHAI	23
7	ORGAN NEEDLE (VIETNAM) CO., LTD	26
8	Saigon tourist	27
9	国際協力機構（JICA）カンボジア事務所	28
10	Minebea Cambodia Diamond Island Showroom & Office	29
11	カンボジア労働職業訓練省	31
12	日本貿易振興機構（JETRO）プノンペン事務所	33

13 在カンボジア日本国大使館 35

14 Lucky Global Employment Service Co.,Ltd. 37

今回の調査対象国：ベトナム社会主義共和国、カンボジア王国



ベトナム社会主義共和国



カンボジア王国

出典：外務省 HP

I 調査概要

1 調査先

ベトナム社会主義共和国、カンボジア王国

2 目的

ベトナム社会主義共和国（以下「ベトナム」という。）は、1億人近い人口を有し、近年、堅調な経済成長を続けており、所得水準の向上による消費市場の成長も期待されている。

また、カンボジア王国は、ベトナムの西隣に位置し、人口に占める若年層の割合が高いことから若い労働力を有しており、今後も経済成長と大きな中間層の出現が見込まれている。

こうした情勢を背景に、本県も販路開拓に取り組む両国の経済情勢等を調査することにより、県内企業の進出、新規市場開拓、外国人材確保、インバウンド誘致等、産業・観光・農林業の振興に係る政策立案・審査に資することを目的とする。

3 調査項目

- ・ 県内企業の進出状況について
- ・ 外国人材確保について
- ・ 新規市場開拓について
- ・ インバウンドについて

4 派遣議員

宮下克彦 議員（産業観光企業委員長）

中川博司 議員（農政林務委員長）

5 派遣期間

令和6年10月13日（日）から10月19日（土）までの7日間

6 調査箇所

- (1) 日本貿易振興機構（JETRO）ホーチミン事務所
- (2) イオンベトナム ホーチミン本社
- (3) 在ホーチミン日本国総領事館
- (4) ビンディン省
- (5) ベカメックス VSIP ビンディン工業団地
- (6) ESUHAI
- (7) ORGAN NEEDLE (VIETNAM) CO., LTD.
- (8) Saigon Tourist
- (9) 国際協力機構（JICA）カンボジア事務所
- (10) Minebea Cambodia Diamond Island Showroom & Office
- (11) カンボジア労働職業訓練省
- (12) 日本貿易振興機構（JETRO）プノンペン事務所
- (13) 在カンボジア日本国大使館
- (14) Lucky Global Employment Service Co., Ltd.

Ⅱ 調査日程

期 日	行 程	調査内容
10/13 (日)	成田空港 発 タンソンニャット国際空港 着	
10/14 (月)	日本貿易振興機構 (JETRO) ホーチミン事務所 イオンベトナム ホーチミン本社 在ホーチミン日本国総領事館	現地の経済情勢、市場動向等 現地の最新のトレンドとニーズ、嗜好等 ベトナムの概況、市場動向等
10/15 (火)	タンソンニャット国際空港 発 フーカット空港 着 ビンディン省 ベカメックスVSIPビンディン工業団地 フーカット空港 発 タンソンニャット国際空港 着	交流・連携の可能性、人材の送り出しに関する現状等 県内企業の進出に向けた可能性等
10/16 (水)	ESUHAI ORGAN NEEDLE (VIETNAM) CO., LTD. Saigon Tourist	人材の送り出しに関する現状等 県内関係企業の現状・課題等 訪日観光動向等
10/17 (木)	タンソンニャット国際空港 発 プノンペン国際空港 着 国際協力機構 (JICA) カンボジア事務所 Minebea Cambodia Diamond Island Showroom & Office カンボジア労働職業訓練省 日本貿易振興機構 (JETRO) プノンペン事務所	カンボジアの概況等 県内関係企業の現状・課題等 交流・連携の可能性、人材の送り出しに関する現状等 現地の経済情勢、市場動向等
10/18 (金)	在カンボジア日本国大使館 Lucky Global Employment Service Co., Ltd. プノンペン国際空港 発 タンソンニャット国際空港 着	カンボジアの概況、市場動向等 人材の送り出しに関する現状等
10/19 (土)	タンソンニャット国際空港 発 成田空港 着	

Ⅲ 調査訪問国の概要

○ ベトナム社会主義共和国

・面	積	32万9,241k m ²
・人	口	約1億30万人(2023年 越統計総局) 在留邦人 18,949人(2023年10月現在 外務省海外在留邦人数調査統計)
・首	都	ハノイ
・民族・言語・宗教		キン族(越人)約86%、他に53の少数民族 公用語はベトナム語 宗教は仏教、カトリック、カオダイ教など
・気	候	亜熱帯性気候(北部)、熱帯モンスーン気候(南部)
・日本との時差		－2時間(ホーチミン)
・主要産業		サービス業(GDPに占める割合42.54%)、鉱工業・建築業(同37.12%)、農林水産業(11.96%)
・経済成長率 (越統計総局)		5.05%(2023年、年平均)
・GDP (2023年、世界銀行)		約4,297億米ドル (日本:4兆2,129億米ドル) 【1人当たり】4,347米ドル (日本:33,834米ドル)
・通貨・為替レート		通貨:ドン 1ドン=0.0058円(2024年9月30日時点)
・物価上昇率 (越統計総局)		3.25%(2023年、年平均)
・失業率 (越統計総局)		2.28%(2023年)
・県関係製造業企業進出数		51事業所 (令和4年長野県関係製造業企業の海外進出状況調査結果)
・貿易額 (2023年、越統計総局)		(1)輸出 3,555億ドル (2)輸入 3,275億ドル
・主要貿易品目 (2023年、越統計総局)		(1)輸出 コンピュータ・電子機器・同部品等 (2)輸入 コンピュータ・電子機器・同部品等
・貿易相手国 (2023年、越統計総局)		(1)輸出 米国、中国、韓国、日本、オランダ (2)輸入 中国、韓国、日本、台湾、米国

出典:外務省ホームページ、世界銀行ホームページ

○ カンボジア王国

・面 積	18万1,035k m ²
・人 口	約1,690万人(2023年 国連人口基金) 在留邦人3,215人(2023年10月現在 在留邦人数調査)
・首 都	プノンペン
・民族・言語・宗教	カンボジア人(クメール人)約90% 公用語はクメール語 宗教は仏教(一部少数民族はイスラム教)
・気 候	熱帯モンスーン気候
・日本との時差	-2時間
・主要産業 (2021年、ADB資料)	工業(GDPに占める割合39.2%)、サービス業(同36.4%)、 農業(同24.3%)、
・実質GDP成長率 (IMF)	5.0%(2022年)
・G D P (2023年、世界銀行)	約318億米ドル (日本:4兆2,129億米ドル) 【1人当たり】1,875米ドル (日本:33,834米ドル)
・通貨・為替レート	通貨:リエル、米ドル 1リエル=0.035円、1ドル=141.94円(2024年9月30日 時点)
・物価上昇率 (2023年、IMF推定値)	2.0%(2023年)
・失業率 (世界銀行)	0.4%(2022年)
・県関係製造業企業進出数	1事業所 (令和4年長野県関係製造業企業の海外進出状況調査結果)
・貿易額 (2022年、カンボジア関税 消費税総局統計)	(1)輸出 225億ドル (2)輸入 299億ドル
・主要貿易品目 (2022年、カンボジア関税 消費税総局統計)	(1)輸出 縫製品、電子機器・部品、革製品・かばん等 (2)輸入 鉱物性燃料・石油類、ニット・繊維類等
・貿易相手国 (2022年、カンボジア関 税消費税総局統計)	(1)輸出 米国、EU、ベトナム、中国、日本 (2)輸入 中国、ベトナム、タイ、シンガポール、日本

出典：外務省ホームページ、世界銀行ホームページ、日本貿易振興機構ホームページ

IV 調査を終えての総括及び所感

1 はじめに

(1) 今回の調査の全体のポイントとして、東南アジアのベトナム、カンボジアの若いエネルギー及び高度成長期のエネルギーを、長野県の今不足している企業進出、新規市場開拓、外国人材確保、インバウンドそして人口減少少子高齢化社会対策にもぜひ生かすべき可能性を大きく感じた。推進するにあたり解決すべき課題は多いが、現地を直に見ると大きな可能性があり、前向きに検討していくべきである。

主な課題は、円安による日本での賃金の目減り、長野県内の農業等の現場の研修生に対する処遇、韓国等に比べての日本のPR不足や対応窓口の少なさがある。

県としてもこれら課題を早急に検討し、改善する必要があるという所感を持った。
(宮下)

(2) “ウィンウィン” の関係を—今回の調査で特徴的なことは、ベトナム中部のビンディン省において、4月にビンディン省人民評議会議長一行が長野県を訪れ、知事、議長及び日越友好促進議員連盟の風間会長と行き会っていることもあり、人民評議会専任副議長等との会談が行われ、ビンディン省で現在開発している1,000haの工業団地への企業誘致など長期的な関係強化を要請されたことが挙げられる。

また、カンボジアにおいては労働職業訓練省ヘン・スオ大臣との会談が行われ、労働者の日本への派遣及び長野県の受入れについて、MOU（覚書）の締結を含めた積極的な提案がされたことだ。

今後、両国との関係をつくりあげていく際のポイントは、“ウィンウィン” の関係をどう作るのかだ。韓国はサムスンがベトナムに進出しベトナムの輸出品の15%以上を占めていることから、逆に韓国からの農産物をベトナムが輸入をしている。典型的な例が果物だ。現在、日本からベトナムに輸出できる果物は「ナシ」「リンゴ」「ミカン」であるが、韓国からは「ブドウ・シャインマスカット」も入っている。つまり、農産物だけの協定ではなく、企業進出の受入れも含めて、“G-G”（政府間）による包括的な交渉が必要であり、地方レベルでも同様の考え方が求められている。特にこのことは、ベトナムにおいてはイオンベトナム古澤康之社長から強く言われたし、在カンボジア日本国大使の植野篤志大使からは「カンボジアと日本は相互補完性がある」という言葉で表現されていた。

今後、長野県がベトナム及びビンディン省、カンボジアとお付き合いしていくうえで、相手が何を望んでいるのか、それに対して長野県として何ができるのかという視点を持ち、一方で県内農産物の輸出や労働者の受入れについて提案していくことが求められているということを最初に感想として申し上げておきたい。

(中川)

2 各国の特徴的な概況

(1) ベトナム

- ・ベトナムの経済規模は、ASEANでタイ、マレーシアに次いで第2グループに位置する。1月から9月までの経済成長率は6.82%と高い。日本の商工会議所の会員

数は 2024 年 ASEAN で 1 位。

- ・ベトナムは平均年齢 32.4 歳（日本は 47.6 歳）だが、2035 年に高齢社会（世界銀行の定義で 65 歳以上が 14%以上の国）を迎える。
- ・2023 年の労働者の平均月収は都市部で 5 万円。平均で 4.5 万円。富裕層・中間層も拡大している。
- ・国家主席が交代したが、政情は安定している。
- ・JETRO の調査によれば、進出日系企業の 56.7%が事業拡大しようとしている。
- ・ベトナムはスマートフォンの所有率が高く、自由に情報を得られる。

(2) カンボジア

- ・カンボジアは、国民が親日的。内戦中でも日本が一番支援したことから、日本人には尊敬の念をもって接してくれる。
- ・昨年、日本とカンボジアは友好関係 70 周年を迎え「包括的パートナーシップ」に格上げされた。
- ・経済圏は高度にドル化されている。
- ・40 年間フン・セン氏が首相をつとめたが、昨年長男のフン・マネット氏に禅譲した。政府のキーポストは若手が占めるようになり、内 3 人は日本に留学経験あり。
- ・日本で学んだ人がトータルで 1,500 人いる。
- ・2023 年経済成長率 5%台。日本人商工会員 256 社。

3 県内企業の進出状況について

海外進出している県内企業は令和 4 年末で 1,145 事業所であり、うちアジアへは 867 事業所（75.7%）が進出しており、全体の 3/4 を占めている。全体像として、安価な労働力を求めて、現在のところ製造業等でベトナムへ 51 社、カンボジアへは 1 社が進出している。各地の課題は以下のとおりである。

(1) ベトナム

- ・JETRO ホーチミン事務所の話の要点

ベトナム進出企業はホーチミン中心に通勤可能なところは 1 時間以内の近郊。ホーチミンは学校や医療機関など施設が整っているため日本人は便利に居住できるが、それ以外の地域は不便で居住に適さないという課題がある。

- ・進出事例現場視察要点 ORGAN NEEDLE (VIETNAM) CO., LTD.

上田市のオルガン針が 30 年前の社長の英断で進出し、安価なベトナム労働力を安定的に活用できている。日本人管理者は 3 人のみで現地の労働者 1,157 人を雇用して安定生産している。世界シェアは 60%ほどで安定経営を継続している。日本人は 3 人で管理し、従業員はすぐにやめて年に 100 人程度の激しい入れ替わりがある。あと 20 年の借地期限があるのでその後の方向も考えていく必要がある。

- ・ビンディン省

ベトナム中部地域にあり、4 月に知事や県議会等を訪問した。ビンディン省の人民委員会、人民評議会としても長野県の企業の進出や観光について交流を深め、新しい工業団地等に長野県の企業が進出することを期待している。港湾の整備もされてお

り輸出に使用できる。またフーカット空港が2年後に国際空港として開通予定で、高速道路や鉄道の整備も進められ、ベトナム中部地域の便利さが向上する。

- ・ベカメックス VSIP ビンディン工業団地

ベトナム中部には豊富な安価な労働力があり、ホーチミンやハノイとは異なる魅力がある。10年がかりでビンディン工業団地のライセンスから土地の造成を進めた。もともと農業中心の中部地方であり所得は低いので、この団地の周辺に豊富で安価な労働力が存在し、現在広大な工業団地には既に海外から5社が進出し稼働している。長野県の企業進出についても推進願いたいと希望。

(2) カンボジア

カンボジアへは御代田町のミネベアミツミ株式会社が2011年に進出しており、タイ工場の施設を移動することで効率的にカンボジアの安価な労働力を活用できている。

- ・JICA カンボジア事務所の話の要点

カンボジアへの日本の支援は内戦時から手厚く、親日的な感情がカンボジアにはある。また仏教国で慣習的にも穏やかな国民性は日本と適合しやすい。企業進出も始まっているが法や規則整備がまだ整わず課題がある。

- ・JETRO プノンペン事務所の話の要点

カンボジアへのODAはかつて日本が最多だった。現在中国が一番多くなっているが、太平洋戦争で駐留したが対戦しなかったこと、内戦時に自衛隊の協力があった点や戦後の早急な日本の幅広い支援などへの感謝から親日の感情はカンボジア人の多くが持っている。また仏教国の穏やかな心情、農業を主体とした国柄など長野県への親和性は高いと考えられる。

- ・進出事例現場視察 Minebea Cambodia Diamond Island Showroom & Office

タイにある自社工場の機械を650キロという近さで移送して使えば効率的に安価な労働力を使えるためプノンペンに進出。労働力は安価で7,721人の従業員は魅力であるが、毎月約130人が退職する現実もある。内戦の影響で教育が行き届いておらず、集団生活や文字の読み書きから教育する必要がある。

- ・カンボジア労働職業訓練省

ミネベアは長野県にある企業で労働者雇用に大きな役割を果たしてくれている。長野県の企業もカンボジアに進出をしてもらいたいし、カンボジアの若い労働者の働き口が少ないことから、ぜひ長野県で農業や精密工業、観光業等で学びながら働く協力関係を作れるように推進願いたい。

4 新規市場開拓について

(1) 日本の果物の人気は高い、贈答品として使われている

ベトナムにおいて日本の「リンゴ」「ミカン」「ナシ」の人気が高く、ナシは1個600円で売られている。ベトナムは家族のつながりが強く、父母へのお土産、女性へのプレゼントに使われている。特に女性の日は「マザーズデー」「国際女性の日」「ベトナム女性の日」「バレンタインデー」などで活用されている。男性の日はない。

日本の果物は本当に美味しいと、日本に来たことがある通訳の方などは言って

いた。ベトナムで売られているメロンは塩をかけて食べるほどで甘くない。

一方で、韓国産との競争が激しく、「価格では韓国産は日本産の半額以下。韓国は外需の拡大を狙っている。一番良いものを出してくる。日本産はブランド力が高いが差が縮まってきている」（イオンベトナム）。

私たちが行く前に福島県の内堀知事がトップセールで「ナシ」のフェアを行っている。トップセールスは有効。イオンベトナムの社長は「イチゴ、ブドウ、モモをやりたい。協議がまとまれば絶対に売れる」と言っていた。

在ホーチミン日本国総領事館に農水省から出向している森本恵美子領事は「ベトナムの農産物の基準がはっきりとはなく、オーガニックや有機野菜の付加価値は高い」と説明していた。ベトナム農業農村開発省と日本の農林水産省との技術協力の中には残留農薬基準も一つのテーマになっている。

この他、イオンベトナムの売り場には、長野県の「味噌」「ナメタケ」の他、「パックの米」「ふりかけ」「ソバ・ソウメン・冷麦の乾麺」「パックの味噌汁」が並んでいた。ニュージーランド産のリンゴは1キロ 219,000 ドン（1,331 円）、韓国産ブドウ 494 g が 22,900 ドン（139 円）で売られていた。

（2）ブドウ・モモの協議を加速化

在ホーチミン日本国総領事館によると、ベトナムへの農産物の日本からの輸出については、日本の生産者側で輸出したいか、ベトナム側にニーズがあるか調査し、輸出品目を決める。これまでリンゴ、ナシ、ミカンの輸出が認められてきた。現在ブドウ、モモについて協議中で、協議を加速し、1年以内に日本からベトナムへ輸出できるように検討しているという。

食物検疫の協議は、通常5～6年かかる。2国間で行き来を加速化し、トップ同士、大臣、総理の面会で合意して現場で一気に進める。検査は毎年生産者が行う必要があり、検査票の作成は生産者側の負担となる。

韓国産シャインマスカットは、1パック 299,000 ドン（1,761 円）だが、「日本のシャインマスカットは 5,000 円でも売れるが、ベトナムは気温が高いので、ベトナム国内の流通管理をきちんと行う必要がある」（在ホーチミン日本国総領事館）。

（3）カンボジアはほぼすべての生鮮品が輸入できる

JETRO によると、カンボジアではほぼ全ての生鮮食品が日本から輸入できている。魚介類、肉、果物など広く入っている。味噌などの調味料もかなり入っている。カンボジアにあるイオンの売れ筋は、加工品の1位はアーモンドミルク、2位どら焼き、3位うどん。青果品は1位イチゴ、2位シャインマスカット、3位モモの順。

在カンボジア日本大使館では、「イチゴの人気の高い。富裕層はイオンで有機野菜を求めている。リンゴ、ナシ、モモ、カキ、ブドウは可能性がある。シアヌーク国王はカキが好きで、大使はお土産に持っていった」とエピソードを語ってくれた。

国同士の輸出入の協議は、これを入れてくれれば、代わりにこれを入れるという協議を行っている。

（4）増加する日本食レストラン

ベトナムにおいても、カンボジアにおいても日本食のレストランが増えている。ホーチミンでは、寿司の人气が高く、15,000円から20,000円のお任せコースがベトナム人の富裕層に出ている。このことは中間層が拡大していることを裏付けている。JETRO ホーチミン事務所によると「日本食のレストランに長野県の味噌等の需要はあると思われる。バイヤーやディストリビューター（卸売業者）をJETROが紹介することができる」とのこと。

食堂街のあちこちで「寿司」「焼肉」の看板が目につく一方で、仕事で韓国人が多く駐在していることから韓国料理店も多い。「外食産業は障壁が少ないため、リンガーハット、サイゼリヤ、モスバーガー、スシローなどが入っている。ロイヤルホストも関心を示している」（イオンベトナム）。

カンボジアには、日本食レストランが300～350あり、そのうちプノンペンには250ある。300ドル程度の寿司のおまかせコースがブームになっている。

私たちも、プノンペンで昼に豚骨ラーメンを食べ、夜は焼き鳥屋に入ったが、日本で食べるものと全く変わらない。聞くとオーナーは日本人だという。

5 外国人材確保について

(1) ベトナム

① 人気は韓国・中国・台湾で、選び放題

「日本には51万人のベトナム人労働者がいる（外国人労働者の国別で1位）ので、友達や親戚が働いている日本を選びやすい。しかし、最近では中国語、韓国語を学ぶ学生が増えており、日本語を学ぶ学生が相対的に下がってきている。韓国は各県にベトナム語の相談窓口がある。言葉が分からなくても韓国に行って言葉を覚えてから仕事に就く体制がつくられている」（JETRO ホーチミン事務所）。

また、在ホーチミン日本国総領事館の話では「ベトナム人は行く国を選び放題の状況で、人材の受入れにあたり生活費を出す国もある」と言っていた。

② 理系人材は日本企業を評価

「理系においては日本で働きたい人が多いという。理由は、日本企業は社員教育が充実しており、長いキャリアパスで育成するため、自分の技術力を高めてくれるという期待があるためである」（JETRO ホーチミン事務所）。

南部のトップ大学であるホーチミン市工科大学では、4年前に日本語コースを設置し、情報科学学科、機械工学学科、電気電子工学学科で450人が学んでいる。同大学において今年9月にジョブカフェを開催し日本から19社が参加している。

政府としては、一人当たりのGDPを上げるため付加価値の高いハイテク産業を育成したいと考えている。

そのほか、日本は介護人材が不足しているため、日本語の習得と介護資格の習得を一緒にやっている学校もある。

長野県は、ワーカーとしての需要希望が多く、受入れ可能だが、中間手数料が高いので、韓国へ流れてしまう。日本が選ばれる魅力的な労働環境が必要。

③ ベトナムに帰ってきて活躍できる人材育成を

一方、送り出し機関であるエスハイは、「労働者を送って終わりではなく、ベトナム

ムに帰ってきて活躍できるようにしたい。技能実習は3年で終わるが、特定技能1号、2号になれば家族帯同で長く暮らせる。人材が還流する形を考えている」と話してくれた。

ベトナムは、労働者人口が約6,000万人いる。1学年100万人で、18歳～30歳までで1,200万人いるが、国内企業数が少ないので、円安が進んでいるが、まだこれからも日本に行く。

日本で働いた経験をもつ人は、品質や期日の面で、残業してでも期限に間に合わせるといった感覚を持っている。

高度人材を育てるためには、語学レベルが高いので、受入れ企業だけではなく、県や市で窓口があると受入れしやすい。

エスハイでかかる経費は、定められている手数料9万円とN4レベルの日本語教育費25万円が計34万円だが、ブローカーが入ると100万円になる。

④適正な労務管理を

エスハイからは、職种的としては製造業、特にお惣菜を製造する食品製造業や、水産加工業に送り出している。農業関係では、JA北海道は通年で仕事を確保し労務管理が適正に行われているので、送り出している。授業の様子を見させてもらったが、「私は〇〇□□です。家族は〇〇人です。□□へ働きに行きます」と、私たちに自己紹介をしてくれた。

都道府県とベトナムの地方協定は、愛媛県とベンチェ省は1,000人の受入れ協定を結んでいる。このほか新潟県とビンロン省、茨城県とロンワン省が結んでいるが、これらをエスハイがお手伝いしている。

(2) カンボジア

①日本に行きたい労働者多い

現在、カンボジアから海外に135万人が出稼ぎに出ている。一番はタイで100万人、残りがマレーシアで、日本へは2万人、次いで韓国。中国企業は人使いが荒いので若者は行かない。円安の影響で、韓国は出稼ぎ先の一番人気。「日本だと手取り15万円だと900ドルだが、韓国なら20万円稼げる。韓国は、母国語で相談できる体制がある。送り出し機関としては、日本への人集めに苦戦している」(ラッキーグローバルエンプロイメントサービス)。

一方で、カンボジア労働職業訓練省のヘン・スオ大臣は日本への労働者の送り出しに極めて積極的で「カンボジアの若い労働者の働き口が少ないので、ぜひ長野県で農業、精密工業、観光業等を学びながら働けるよう協力関係の構築について推進願いたい」と言っていた。

「カンボジアは農業国で、カンボジアの農業の生産性をあげる必要があることから、実習先は農業関係が多い。清掃業や宿泊・自動車整備もある。カンボジア人は単純作業もできて、がまん強い」(在カンボジア日本国大使館)。

②基礎学力、日本語教育の標準化が課題

クメール・ルージュ(内戦)の影響で学校の先生がいなくなり、教育水準が低いところからスタートしていて、30年たっても爪痕が残っている。JICAでは、教員養成

を支援している。6・3・3制に2年追加して教員を養成している。

「日本語の習得にも時間がかかる。足し算引き算を間違えることもあるが、ハングリリーさがある。送り出し機関での日本語習得レベルはN5である」(ラッキーグローバルエンプロイメントサービス)。

6 インバウンドについて

日本政府観光局の統計によると、訪日外国人旅行者は令和5年に全体で2,506万人余であり、アメリカからの8.2%以外はアジアからの客が占めている。そのうちベトナムからは57.4万人であり、令和4年には長野県に3,500人ほどが訪れている。

全体像としては、ベトナムからのインバウンド客は訪日外国人旅行者の10番目くらいの順番である。印象としては、まだまだベトナム人は長野をよく知らないで、フェアなどでPRが必要である。また、カンボジアは日本への旅行は富裕層も含めてまだこれからの課題であると感じられた。

視察したベトナム最大手の国営旅行会社である「Saigon Tourist」では日本の大手旅行会社と連携して訪日ツアーを多く取り扱い、東京、大阪、京都には一年中ツアーを造成している。ジェネラルディレクター他の幹部と懇談したが、訪日客はコロナ後減少したが、最近は回復してきており、客層は経済的に中の上くらいの層が増加中であるとのこと。

ベトナム人全体とすると、まだ長野に行く余裕はなく、東京から大阪に行くツアーが中心であり、4～5日間の行程が多いので、長野県を入れると日程が厳しくなり難しい面がある。長野という地名すら知らない人も多い状況であり、関心もまだまだ少ないのが現実であるという印象を持ったが、今後の伸び代には大きな可能性がある。

今後、日本政府観光局や総領事館等を通じて長野についてのイベントなどあらゆる機会を活かし、地道な関心の喚起、具体的なツアー商品やコンテンツの提案が必要である。

7 知事への要望

- (1) ビンディン省人民評議会専任副議長から、「長野県と長期的なパートナーとして関係を強化したい。長野県企業の投資に期待したい。阿部知事にビンディン省に来てもらいたい」という要請があった。
- (2) 現在、ベトナムと日本において「ブドウ」「モモ」の協議が進行していることから、長野県としても輸出に向け準備を進めることが必要と思われる。
- (3) カンボジア労働職業訓練省ヘン・スオ大臣から、カンボジアと長野県で労働者の受入れについてMOU(覚書)を結びたいとの要請があった。また、その検討の際、送り出し機関と長野県の監理団体との関係をつくることが一つの課題になると思われる。

8 むすびに

(1) ホーチミン市の人口は約970万人、プノンペン都の人口は約260万人であり、交通状況など非常に活気のある都会である一方で、郊外から地方部へ目を転じると、まだまだ農業主体で低賃金の状態である。この安価な労働力と日本の人材不足をう

まく循環させることで、補完的かつ互惠関係のある施策が推進・発展できる可能性がある
と大いに考えられる。今後、課題を整理して前向きに検討する必要がある。

(宮下)

(2) 神奈川県は、在ホーチミン日本国総領事館に交代で職員を派遣しており、ベトナムフェスタ in 神奈川や KANAGAWA FESTIVAL (カナガワフェスティバル) を開催している。こうした文化交流や教育交流を通じてベトナム人を神奈川県に呼び込もうとしている。県営住宅の中にはベトナム人のコミュニティが形成されているところもある。

ベトナム中部のダラットでは、川上村など日本で農業を学んだ人たちがレタスやキャベツ、トマトを栽培しているという。こうした皆さんとの交流も大事にしていかなければならない。

長野県としても、多文化共生施策を県として推進しながら、長野県に来られるベトナムやカンボジアの皆さんと共に働き、共に生きる環境をつくっていくことが求められているということを強く感じた。

(中川)

V 各調査先における調査の状況

1 日本貿易振興機構（JETRO）ホーチミン事務所

所在地	14th Floor, Sun Wah Tower, 115 Nguyen Hue Street, District 1, Ho Chi Minh City, Vietnam
概要	<p>貿易・投資促進と開発途上国研究を通じ、日本の経済・社会の更なる発展に貢献することを目的として平成 15 年 10 月設立された（前身の日本貿易振興会は昭和 33 年設立）。55 か国 75 の海外事務所と、約 50 の国内拠点から成る国内外ネットワークをフルに活用し、イノベーション創出、農林水産物・食品の輸出や中堅・中小企業等の海外展開支援に機動的かつ効率的に取り組むとともに、調査や研究を通じ我が国企業活動や通商政策に貢献することを目指している。</p> <p>【ジェトロの主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none">・日本の農林水産物・食品輸出を支援 海外企業との商流構築機会や輸出に向けた個別支援の提供、海外における日本産農林水産物・食品のブランド構築の推進など・中堅・中小企業などの海外展開を支援 情報提供による海外展開支援、越境 EC 等デジタル事業の活用などによる海外販路開拓支援、海外ビジネスの力を磨く人材育成講座の実施など・グローバル時代の地域経済への貢献 地方自治体の外国企業誘致や「地域の稼ぐ力」の形成を支援
URL	https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/vn_hochiminh/
調査日時	令和 6 年 10 月 14 日（月） 10:00～11:00
出席者	松本暢之氏（所長）

調査内容・目的等

現地の経済情勢、市場動向等の調査

ヒアリング内容

ベトナムについて

- ・ベトナムの経済規模は、ASEAN でタイ・マレーシアに次いで第 2 グループに位置する。1～9 月の GDP 成長率は 6.82% となっている。
- ・日本商工会議所の会員数は ASEAN で 1 位。

企業の進出状況について

- ・ベトナム進出企業の拠点はホーチミンが中心。ホーチミンは学校や医療機関などの

施設が整っているので従業員は便利に居住できるが、それ以外の地域は不便で居住に適さない。

- ・進出日系企業の 56.7% がベトナムで事業を拡大しようとしている。海外で事業拡大を図る国としては、米国に次いで 2 位となっている。
- ・日本の輸出加工型企業から見たベトナムの魅力は六点。一つ目は人件費や固定費が安価であること。二つ目は各国へのアクセスの良さ。FTA を多くの国・地域（日本を含む）と結んでいる。三つ目は市場規模と成長性。労働者の所得は伸びてきており、小売りは年率 10% 以上成長している。四つ目は富裕層・中間層の拡大。年収 225～525 万円のアップーミドルが増えている。五つ目は若く豊富な労働力。六つ目は単純労働から高度人材への動き。特に優秀な人材は日本市場でも評価が高い。
- ・ベトナム政府としては、一人当たりの GDP をあげるために付加価値の高い産業構造に転換しようとしており、製造業やハイテク産業の誘致に積極的。また、IT 関係で 5 万人の育成を目指している。
- ・産業分野は金属加工が多い。現状精密加工まではまだいかない。
- ・知事によるトップセールスは有効と考える。許認可が取得しづらいので、「G-G（政府・行政-政府・行政）ベース」の関係があると有利だろう。

新規市場開拓について

- ・農産物や海産物は新鮮で日本との取引に適する。
- ・日本の青果で輸入しているのは、「リンゴ」、「ナシ」、「ミカン」だけ。ベトナムの「女性の日」や「旧正月」の贈答用として 1 個 600 円ほどで売れる。日本産は高品質で安全・安心なイメージが強い。なお、韓国からはシャインマスカットが入ってきている。
- ・ホーチミンは日本食レストランが増え、寿司の人気が高い。長野県の味噌等は日本食レストランで需要があると思う。

外国人材確保について

- ・ベトナムはこれまで日本へ技能実習生等を送り出してきたが、円安や犯罪などのネガティブな情報などから近年では韓国や中国が人気となっている。日本語学科が減り、中国語や韓国語を学ぶ学生が増えている。一方で、ホーチミン市工科大学にある日本語コースでは 450 人が学んでいる。
- ・今でも日本企業に対する信頼は高い。日本企業は社員教育が充実しており、長いキャリアパスのなかで育成していくため、自身の技術力を高めてくれるという期待がある。また日本国内には 51 万人のベトナム人がおり、友人や親戚等が既に日本で働いているため日本を選びやすいということもある。
- ・ベトナムは日本への派遣仲介手数料が高い。日本が選ばれるためには、魅力的な労働環境が必要。
- ・日本では介護人材の需要が高いため、日本語と介護資格の習得が一緒にできる学校もある。働き始めてから授業料を返す制度もある。

インバウンドについて

- ・観光で長野県に行くベトナム人は多い。日本は春の桜、冬の北海道が人気。長野県もスキーが有名。ただビザを取得するのが大変で、預金残高証明書が必要になる。

2 イオンベトナム ホーチミン本社

所在地	Aeon Tan Phu Celadon, 30 Tan Thang, Son Ky, Tan Phu, Ho Chi Minh City, Vietnam
概要	<p>【イオンモール アセアン事業】</p> <p>インドネシア、ベトナム、カンボジアの3ヶ国でこれまでに12モールを展開。</p> <p>各国の大都市近郊にドミナント出店することで地域における優位性を高めるとともに、丁寧な接客、日本文化の発信、環境への配慮など、商業施設としての新たな価値を打ち出している。</p> <p>ベトナムでは、首都ハノイの「イオンモール ロンビエン」、「イオンモール ハドン」のほかホーチミン エリアで3モールを出店し、ドミナント展開を加速。</p> <p>世界中の味が楽しめる多彩な飲食店の集積や、日本文化にふれる体験などを提供し、幅広い世代から支持がある。</p>
URL	https://aeonmall-tanphuceladon.com.vn/
調査日時	令和6年10月14日(月) 13:00~14:00
出席者	古澤康之氏(執行役員・ベトナム担当)、風岡隆雄氏(食品購買担当)

調査内容・目的等

現地の最新のトレンドとニーズ、嗜好等の調査

ヒアリング内容

- ・社全体として2010年にアジアシフトの方針を置いた。ベトナムはスピード感があり、堅調に成長している。今年はハノイや中部などに4店舗オープンさせることになっている。イオンモールのような大規模店舗だけではなく、中型の店舗を地方中核都市に展開する予定。
- ・ベトナムはスマートフォンの所有率が高く、自由に情報を得ることができる。顧客の感度が高く、新しいものを次々に出していく必要がある。
- ・参入障壁が少ないためか、外食産業がベトナムにどんどん入ってきている。サイゼリヤ、モスバーガー、スシローなど。
- ・日本産の果物は「リンゴ」、「ナシ」、「ミカン」しか入らない。国同士で話をしてほしいと思っている。
- ・日本では100円の商品でも、コストがかかるため価格が200円になってしまう。プライベートブランドのトップバリュの製品も日本の売価の1.5~2倍になり苦労している。
- ・商品の85~90%はベトナム産のもの。高くても売れるものはあり、リンゴやナシは一玉5~600円でも売れる。ギフトとしての需要がある。

- ・和牛の販売にも挑戦し、イベントや試食などで宣伝。試食は2～3か月続けて定着した。その後売り上げが上がってきた。
- ・輸入品は韓国からのものが多い。サムスンのベトナム工場がベトナムからの輸出の10%を占めており、その見返りとして韓国は青果をベトナムに輸出できている。日本もウィンウィンの関係を作ることが必要。
- ・韓国は外需の拡大を狙っており、一番良いものを出してくる。日本の商品も美味しく良いものだが、年々日本と韓国の差が縮まってきている。
- ・もっと日本の商品を売りたい。味噌や醤油などの加工食品やお菓子にも可能性がある。可能性は高くあるが、障壁も高い。



店内では長野県産の味噌やなめ茸が販売されていた。また、韓国産のシャインマスカットや、先日知事がトップセールスで来た福島県産のナシも陳列されていた。長野県産のブドウやリンゴにも期待しているとのコメントをいただいた。



3 在ホーチミン日本国総領事館

所在地	261 Dien Bien Phu Street, District 3, Ho Chi Minh City, Vietnam
概要	<p>【総領事館について】</p> <p>総領事館は、世界の主要な都市に置かれ、その地方の在留邦人の保護、通商問題の処理、政治・経済その他の情報の収集・広報文化活動などの仕事を行っている。</p> <p>【管轄区域】</p> <p>ホーチミン市、フーイエン省、カインホア省、ニントゥアン省、ビントゥアン省、ドンナイ省、ビンズオン省、バリア・ブントウ省、ロンアン省、ティエンザン省、ベンチュ省、ビンロン省、チャビン省、カントー市、バクリエウ省、カーマウ省、ハウザン省</p>
URL	https://www.hcmcgj.vn.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html
調査日時	令和6年10月14日（月） 15:00～16:00
出席者	森本恵美子氏（領事）、大迫亜理沙氏（副領事）

調査内容・目的等

ベトナムの概況、市場動向等の調査

ヒアリング内容

ベトナムについて

- ・ベトナムの平均年齢は32.4歳だが、出生率は2.0を下回っており、2035年には高齢社会を迎える。高齢化・少子化の進展により今後10～15年後に問題が出てくるとみている。
- ・国家主席が交替するなどしているが、共産党で5年毎に決めた方針は守ることになっている。このため短期・中期で情勢が不安定になることはない。

ベトナムとの交流の状況について

- ・9月に福島県知事のトップセールスがあり、福島空港のチャーター便やナシのプロモーションを実施していた。8月には愛知県知事、大阪府知事、兵庫県知事等が来ている。
- ・神奈川県はハノイ・ダナン・ホーチミンの3都市でKANAGAWA FESTIVAL（カナガワフェスティバル）を実施している。内容は文化交流、教育プログラム、経済分野のプログラムに関するもの。教育プログラムでは、大学生を対象に日本語のスピーチコンテストを行った。
- ・福岡県はハノイ市と覚書を締結している。長野県はホーチミン市との覚書を締結しているので、大学生の交流等ができないか。
- ・東京都、神奈川県、九州等との交流は盛ん。各種のイベントやフェアで交流を深め、

新規市場の開拓や日本への旅行等を推進している。

企業の進出状況について

- ・韓国や台湾の企業が、中国本土からベトナムに拠点を移している。日本だけが唯一の協力相手ではない。
- ・ベトナムは引く手あまたの状態になっている。ベトナム在住の韓国人は日本の数倍おり、韓国料理屋も多い。また台湾も多い。

新規市場開拓について

- ・生鮮食料品の輸出は一つずつ合意が必要。現在はブドウとモモについて協議中で、1年以内に終わられるように検討している。輸出をするにはまず生産地の輸出希望を取り、ベトナムで市場調査を行っている。合意を成立させるには5～6年を要する。また、輸出のための検査は毎年生産者が行う必要があるため、この負担も課題となっている。
- ・高原野菜の産地であるダラットには、川上村で研修を受けた人が多い。オーガニックで付加価値の高い野菜がイオン等のモダンマーケットで富裕層に売れる。ウェットマーケットでは安全性が疑われる農産物が大量に出回っている。ベトナム農業農村開発省と日本の農林水産省との技術協力の中では残留農薬基準も一つのテーマとなっている。
- ・売りたいものは、試食で出すなどして認知度を高め、「高いけど美味しい」「健康にいいから買ってほしい」といった付加価値があれば買ってもらえる。
- ・シャインマスカットは5,000円でも売れる。ただ、輸出できたとしても国内に入ってから管理できないと品質が落ちる。日本とベトナムでは気温が全く異なるため、最後まで管理できるかがポイントになる。温度に気を使わなければいけないものは、信頼できる人をお願いする必要がある。

人材確保について

- ・ベトナム人は行く国を選び放題の状況。人材の受入れにあたり、生活費を出す国もある。
- ・神奈川県はヘルスケア分野での連携に力を入れている。神奈川県としては人材確保につながるメリットがある。厚木市の県営住宅にはベトナム人が多く入っており、地域にコミュニティが形成されてる。1階にはベトナムのスーパーも入っている。神奈川県を選んでもらえるように努力している。

インバウンドについて

- ・ベトナムから日本への個人としての観光は許されていない。個人で観光する場合は訪問先からの招待が必要。そのため、基本的に団体での観光になる。
- ・日本政府のビザの発行基準が厳しいため、ホーチミン市の人民委員会はビザ申請の緩和を要望している。

4 ビンディン省

概要	<p>【地理】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ベトナム南中部沿岸地域に位置し、南シナ海に面している。 ・ホーチミン市から北に約 649 キロ（バスで約 10 時間）、ハノイ市から南に約 1065 キロ ・面積は 6,051 平方キロメートル <p>【人口】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・約 150 万人（2022 年） <p>【経済】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主な産業は、水産業や農林業で、近年は工業団地が造成され、日本企業も進出 ・漁業だけでなく、港湾、海運といった海洋経済開発に適した自然環境にも恵まれている。 <p>【省都】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クイニョン <p>【長野県との関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和 6 年 4 月 10 日、ホ・コック・ユン書記長ほか訪問団が長野県議会及び長野県知事を表敬訪問している。 ・ものづくり産業の集積や豊かな観光資源を持つ長野県が、ビンディン省と共通しているために上記訪問に至ったもの。
URL	http://www.binhdin.gov.vn/
調査日時	令和 6 年 10 月 15 日（火） 9:15～12:00
出席者	Doan Van Phi 氏（人民評議会専任副議長）、Pham Tan Thanh 氏（人民評議会経済予算委員長）、Huynh Thi Ngoc Ha 氏（人民評議会社会文化委員長）、Vo Dinh Kha 氏（人民委員会外務局副局長）、Tran Vu Thanh Hung 氏（人民委員会計画投資局副局長）、Cao Thanh Thuong 氏（人民委員会経済特区管理副委員長）、Bui Tan Thanh 氏（人民委員会農業農村開発局副局長）、Tran Van Thanh 氏（人民委員会観光局長）

調査内容・目的等

交流・連携の可能性、人材の送り出しに関する現状等の調査

ヒアリング内容

ビンディン省について

- ・人民委員会としても今後長野県の企業の進出や観光について交流を深めていきたい。
- ・2024 年はベトナム経済が停滞しているが、その中でもビンディン省は GDP が 7.5% 成長しており、成長率は昨年より高くなっている。

- ・経済成長率は76省のうち25位、中部の14省のうちでは5位である。国の平均より高い成長を遂げている。
- ・ビンディン省の開発の柱は四つで、①工業開発、②農業開発、③観光開発、④中小企業開発。

県内企業の進出の可能性について

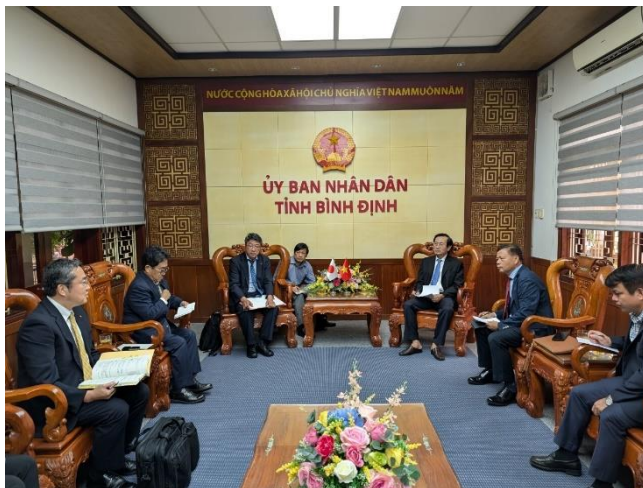
- ・海外に投資を呼び掛けており、現在日本からは19の投資がある。
- ・投資促進のため、泉佐野市や吉野市とMOU（覚書）を結んでいる。
- ・ビンディン省は港湾の整備がされており、輸出に利用することができる。また、空港が2年後に国際空港として開通すれば高速道路や鉄道の整備が進められ、ベトナム中部地域の利便性が向上する。新しい工業団地等への長野県企業の進出を期待している。
- ・ぜひ日本、長野のものづくり企業や観光企業を紹介してほしい。

外国人材確保について

- ・ビンディン省の人口に対する労働者の割合は55%という状況。そのうち技能労働者は5万人で、62%を占めている。短大・大学卒業者は8万人ほどいる。
- ・2024年9月時点で、ビンディン省から海外へ783名の労働者が行っている。そのうち日本へ行っているのは719名。労働環境の改善を期待している。人材確保の強化は可能。
- ・人民委員会では、労働者が海外で働くための政策を持っている。この点についても長野県との結びつきを強化したい。

その他

- ・長野県知事にもぜひビンディン省に来てほしい。



ビンディン省との懇談の様子

出席者による記念撮影



5 ベカメックス VSIP ビンディン工業団地

所在地	Canh Vinh, Van Canh District, Binh Dinh, Vietnam
概要	<p>【企業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Becamex IDC Corp は 1976 年に設立されて 40 年以上の開発を通じて、工業区や住宅区を含む複合都市開発、交通インフラの開発の分野で名声を確立している。 ・グループには証券、建設、貿易、不動産、サービス、電気・通信、情報技術、コンクリート製造、建設資材、鉱業、医療、教育等の分野にわたる 25 の子会社がある。 <p>【工業団地総面積】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1,374 ヘクタール (工業用地 1,000 ヘクタール、住宅・商業用地 374 ヘクタール) <p>【受入れ業種】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電気・電子／自動車生産・組み立て／メカニカルエンジニアリング／ハイテク産業への裾野業種／テキスタイル・衣料／皮革・製靴／食品・飲料／物流・倉庫
URL	https://becamex.com.vn/ja/
調査日時	令和 6 年 10 月 15 日 (火) 13:00~14:00
出席者	Tran Thi Kim Thy 氏、Nguyen The Hien 氏

調査内容・目的等

県内企業の進出に向けた可能性等の調査

ヒアリング内容

ビンディン省について

- ・ベトナム中部には豊富で安価な労働力があり、ホーチミンやハノイとは異なる魅力がある。もともと農業中心の地方であり所得が低い。賃金レベルは 4 で、国内では一番低い。労働力は 10 キロ以内に 10~20 万人いる。
- ・土地代も国のなかでは一番安い。
- ・ベトナム中部の人は真面目で一生懸命仕事をする。14 時間でも、16 時間でも、給料があればいくらでも仕事をする。ハノイやホーチミンにはないハングリー精神がある。

工業団地について

- ・経済省の優遇措置を受けて開発している。日本と航路がつながっているクイニョン空港やフーカット空港から近い立地。クイニョン市内にはインターナショナルスクールや病院もあり、外国人を受け入れる体制はある。日本語や英語対応の病院はないが、テナント企業であれば Becamex の日本語チームがサポート可能。

- ・工業用地 1,000 ヘクタール中、第 1 期の 200 ヘクタールが出来上がっており、すぐに入ることができる。ドイツ、オランダ、香港、韓国、シンガポールの企業はすでに操業を開始している。日本企業の投資も期待している。
- ・日本では石川県、熊本県、名古屋市などが関心を寄せている。東京都も検討している。
- ・最初の 15 年間は法人税が半分の 10%になるなどの優遇措置を受けられる。許認可などの手続きは Becamex が支援する。
- ・長野県企業の進出について、前向きに推進されたい。
- ・半導体関連企業は優先して受け入れたい。土地代も要らないぐらいである。
- ・東急電鉄や NTT とも連携している。東急電鉄はバスや電車もつくっており、ビンズオン省では住宅を手がけている。NTT とは通信面で協力している。



工業団地の様子

Becamex から
工業団地について説明を受ける



6 ESUHAI (エスハイ)

所在地	40/12-40/16 Ap Bac Street, Ward 13, Tan Binh District, Ho Chi Minh City, Vietnam
概要	<p>【企業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ベトナムの志の高い若者の人材育成を行う教育機関兼送り出し機関として、ベトナムにおいて募集・選考・教育研修を行い、日本に人材を送り出している。 ・送り出した実習生は約 10,000 人、技術者は約 600 人の実績がある。 <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ベトナム人材教育・研修事業 ・ベトナム技能研修生派遣事業 ・ベトナム人技術者・高度人材紹介 ・ベトナム進出総合コンサルティング
URL	https://jp.esuhai.vn/
調査日時	令和 6 年 10 月 16 日 (水) 9:30~11:00
出席予定者	内海野花氏 (チーフコンサルタント)

調査内容・目的等

人材の送り出しに関する現状等の調査

ヒアリング内容

ベトナムの労働事情について

- ・ベトナムの労働者は 1 学年で約 100 万人、18~33 歳までで 1,200 万人いるが、国内企業は 85 万社で働き口がない。ベトナム国内の企業は 18~30 歳くらいの人材を求めているので、30 代以上の失業者が増えている。今後 10 年以内に 200~300 万人が失業すると言われている。
- ・2023 年に海外で働いている 16 万人のうち、8 万人が日本で働いている。2024 年に海外で働いている人は 125,000 人で、日本で働いているのは 63,000 人。台湾は 48,000 人で、韓国は 8,500 人。円安は進んでいるが、まだこれからも人材は日本へ行く。

エスハイについて

- ・2006 年に会社と日本語学校を設立。2010 年に独自に送り出しを始めた。代表のレロンソン氏は、技能実習制度の参考人として日本の国会に招致されたことがある。

- ・レロンソン氏は日本へ留学した経験があり、この経験を基に、日本で成長し、ベトナムへ帰って産業振興に寄与する循環を実現するべく、多くの人材を日本へ送り出している。
- ・エスハイとしては、長期的なキャリア形成により専門家や管理者を目指す人材を育てていきたい。

エスハイの事業について

- ・まず学校に入って日本語やマナーを学んでから採用選考を受けるのがエスハイのパターン。日本語レベルN4を取得するには10か月から1年ほどかかる。また、日本語だけでなく、日本のマナー、ルール、文化、考え方、習慣を学んでもらう。日本の製造業のQCDのマインドセットも教えている。
- ・日本での労働を経験したことがある人となない人では、品質や期日に対する考え方の面が全く違う。日本での労働経験者は、残業してでも期日に間に合わせる。
- ・日本の企業で働いた人は、ベトナム国内の日本企業で優秀な人材として受け入れられる。
- ・エスケアではヘルスケア分野における事業開発や介護士の教育・研修を行っている。ベトナムも65歳以上の人口が増えて高齢化社会に入っており、介護やヘルスケアへの需要が高まっている。
- ・エステックではエンジニアなどの高度人材を育成している。ワーカーだけでなく、管理職などの高度人材が求められている。

エスハイの実績について

- ・これまでの送り出し先は食品関連企業が多い。お惣菜を製造するような食品製造業や水産加工業に送り出している。農業関係は、労務管理がしっかりしているJA北海道へ行っている。冬でも選果場で働くことができる。
- ・育成就労制度に変わることで、日本での滞在期間が長くなる可能性がある。特定技能1号は40万人いるが、特定技能2号は150人しかいない。この150人のうち、20人がエスハイの卒業生。特定技能2号は日本人レベルの語学と技能が求められる。現場監督もできて、実習生の世話もできるレベル。給料は30~40万円。
- ・エスハイから長野県へ行く労働者はまだ少なく、100名ほど。長野県の監理団体とご縁がないので、縁ができれば嬉しい。

技能実習の現状について

- ・監理団体や企業は、実習生の成長を考えてくれるところもあるが、とにかく働いて残業してくれればいいというように考えているところもある。
- ・経費は決められていて、手数料が9万円、N4レベルの教育費が25万円。ブローカーが入ると100万円ほどかかると聞いている。
- ・日本は自分の強みを育ててくれる文化があることが評価されている。ジョブ型雇用のベトナムとは異なっている。

日本の自治体との協力について

- ・愛媛県とベンチェ省では1,000人の受入れについて協定を結んだ。このほか、新潟県とビンロン省、茨城県とロンワン省が協定を結んでいる。(エスハイがサポートした。)

今後の展望や行政への要望について

- ・エスハイは100以上の団体と連携しており、思いのあり、学びたい人を送っている。受け入れる側もその思いを理解してくれるところと契約している。
- ・技能実習生は3年で終わり、特定技能1号・2号になれば家族帯同で長く暮らすことができる。学んで仕事ができる。人材がエコシステムの的に還流するかたちを考えている。
- ・お金のために働く第1層の技能実習生ではなく、学びに行く意欲をしっかりと持った第2層の実習生を育てたい。第3層は高度人材。
- ・高度人材は語学のレベルが高いが、すぐに日本語が使えるわけではなく、受入れ先の企業に面倒を見てもらう必要がある。日本人を雇用する場合はそのような負担がないため、日本の企業は最初の受入れを心配する。コンサルがサポートしているが、県や市で窓口があると受入れしやすいと考える。

7 ORGAN NEEDLE (VIETNAM) CO., LTD (オルガン針)

所在地	u02-12a, Duong 22, Khu Che Xuat Tan Thuan, Quan 7, Ho Chi Minh City, Vietnam
概要	<p>上田市に本社を置くオルガン針株式会社のグループ企業。 オルガン針株式会社は 1920 年東京において蓄音機針のメーカーとして創業。現在では、家庭用ミシン針、工業用ミシン針、ニット針、フェルト針、プローブのほか、グループ会社においては精密部品の分野も手掛けている。 ベトナムのほか、中国、台湾、シンガポールなどにも進出している。</p> <p>【本社所在地】 ・長野県上田市前山 1 番地</p> <p>【資本金】 ・3 億円</p> <p>【創業】 ・1920 (大正 9) 年</p> <p>【代表】 ・代表取締役社長 増島 良介</p> <p>【事業】 ・ミシン針、ニット針、フェルト針、プローブの企画設計、販売</p>
URL	https://organ-needles.com/
調査日時	令和 6 年 10 月 16 日 (水) 13:00~14:00
出席予定者	竹内毅氏 (代表執行役員)、加藤潤一氏 (マネージャー)

調査内容・目的等

県内関係企業の現状・課題等の調査

ヒアリング内容

- ・ホーチミン市のタントゥアン輸出加工区で 1995 年に操業を始めて 29 年目。現在 5 つの工場がある。日系企業の中でも進出は早い方である。
- ・タントゥアン輸出加工区には 150 社が入っており、そのうち 90 社が日系企業。
- ・世界シェアは 60%ほどで、安定経営を継続している。
- ・従業員は 1,000 人超で、平均年齢は 30 代後半。安価なベトナム労働力を安定的に活用できている。日本からの駐在は 3 人のみ。辞める人が多く、毎年 100 人ほどが辞める。平均勤続年数は 11.9 年。
- ・ベトナム人はとても勤勉である。現場は総じて一生懸命やっている。
- ・国の法令が変わると要求が変わることもあり、対応に苦慮する。法令がいきなり変わるのにはベトナムへの進出リスクと感じている。
- ・賃金も上がっていて、ホーチミン市はレベル 1 となっている。

8 Saigon tourist (サイゴンツーリスト)

所在地	45 D. Le Thanh Ton, Ben Nghe, Quan 1, TP. Ho Chi Minh City, Vietnam
概要	ベトナム国営企業で最大手の旅行会社。 ベトナムからの訪日客を数多く日本に送客している。富裕層がメイン顧客層となっている。
URL	https://www.saigontouristvietnam.com/
調査日時	令和6年10月16日(水) 15:30~16:30
出席者	Nguyen Thanh Luu 氏 (General Director)、Vu Dinh Tuan 氏 (Director)、Phan Quoc Dai 氏 (Vice Director)

調査内容・目的等

訪日観光動向等の調査

ヒアリング内容

- ・ベトナム人から人気の観光地は、中国、韓国、日本の順。
- ・ベトナムと日本の文化は共通点が多い。
- ・日本はビザの取得が大変なのが課題。所得証明などが必要で取得しにくい。一方、中国、台湾、韓国は簡単にビザが作れる。
- ・日本の旅行先は東京都、大阪府、京都府が多い。長野県のことには知らなかった。福島、福岡、札幌は知っている。
- ・日本へはツアーで行くので、長野県を行程に入れるとなると東京や大阪からの距離が遠いため、ツアーの構成が難しい。
- ・今後日本や長野に関するイベントの実施などにより、富裕層の関心の喚起を地道に行っていくことが必要と考える。
- ・日本政府観光局 (JNTO) とタイアップもしている。JNTO を通じて、ベトナム人に長野県を見せてほしい。
- ・最近日本の旅行会社がベトナムに直接入ってきている。

9 国際協力機構（JICA）カンボジア事務所

所在地	Keystone building 16th and 17th floors 146, Norodom Blvd, Phnom Penh, Cambodia
概要	独立行政法人国際協力機構法（平成 14 年法律第 136 号）に基づき設立された独立行政法人で、開発途上地域等の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的としている。
URL	https://www.jica.go.jp/overseas/cambodia/office/index.html
調査日時	令和 6 年 10 月 16 日（水） 11:30～12:00
出席者	讃井一将氏（所長）、柳川伸二氏

調査内容・目的等

カンボジアの概況等の調査

ヒアリング内容

カンボジアについて

- ・カンボジアへの日本の支援は内戦時から手厚く、親日的な感情がカンボジアにはある。また仏教国で慣習的にも穏やかな国民性は日本と適合しやすい。企業進出も始まっているが法や規則整備がまだ整わず課題がある。
- ・平均年齢 25 歳の若い国であるが、国内では若い人の就労先が限定されている。
- ・「時間を守る」など仕事に就くための基礎的なことができないことがあり、即戦力としては難しさがある。これは教育水準の低さが影響していると考えられる。クメール・ルージュ（内戦）により教師がいなくなってしまった。
- ・教育水準が低いところからスタートしており、30 年経っても爪痕が残っている。きちんと教えられる教員が少ない。地方には 3,000 人のマンモス校があるが、これは教員の数が少なく学校の数が限られているからである。
- ・JICA は教員養成に力を入れている。通常 6・3・3 プラス 2 年で教員を養成しているところ、プラス 4 年とする取組を始めた。1 年半前に最初の卒業生が出たが、教育省のアセスメントでは良い結果が出ている。この 4 年制のプログラムを全国に広げる取組を進めている。

外国人材確保について

- ・人材の送り出しには日本語教育が課題。日本語の教育レベルはまちまちで、日本語を学んでいなくても送り出すケースもある。韓国は農村から人材を集めて、韓国でハングル語の研修をし、ワーカーを育てている。
- ・カンボジアは地震や台風が来ないため、日本の自然災害を怖がることもある。災害に遭った場合に、自分たちが助けてもらえるかを心配している。

10 Minebea Cambodia Diamond Island Showroom & Office

所在地	No. B2, 030 Koh Pich St, Phnom Penh, Cambodia
概要	<p>北佐久郡御代田町に本社を置くミネベアミツミ株式会社のグループ企業。 マイクロアクチュエーター、ブラシ付 DC モーターなどの生産を行っている。</p> <p>【本社所在地】 ・北佐久郡御代田町大字御代田 4106-73</p> <p>【資本金】 ・68,258 百万円（2024 年 3 月末現在）</p> <p>【創業】 ・1951（昭和 26）年</p> <p>【代表】 ・代表取締役 会長 CEO 貝沼 由久</p> <p>【事業】 ・ベアリングなどの機械加工品事業、電子デバイス、半導体、小型モーターなどの電子機器事業、自動車部品・産業機械・住宅機器事業</p>
URL	http://www.minebeacambodia.com/
調査日時	令和 6 年 10 月 17 日（木） 13:00～14:00
出席者	青木崇氏（営業マネージャー）、渡邊健介氏（総務・人事マネージャー）

調査内容・目的等

県内関係企業の現状・課題等の調査

ヒアリング内容

カンボジアについて

- ・2020 年は GDP 成長率がマイナスになったが、2023 年は 5.4%になった。
- ・カンボジアからの輸出には US ドルが使われており、通貨リスクは US ドルだけを考えればいいというのも特徴の一つ。
- ・人口ピラミッドは 39 歳以下の人口が大多数で、特徴的。クメール・ルージュ（内戦）の影響で親世代が少ないが、出生率が高い国。
- ・プノンペン経済特区は唯一首都にあり、味の素、デンソー、トヨタ通商、日通、住友電装が進出している。

- ・最低賃金は2024年に204ドル／月に、2025年は208ドル／月に引き上げが決まった。10年前は61ドル／月だったので、およそ3倍にまで伸びている。これをリスクと考える企業もいるだろう。
- ・カンボジア従業員は素直で、労働集約型産業にマッチしている。

Minebea Cambodia について

- ・もともとタイと中国に工場を持っていたが、為替リスク、労働力不足、賃金水準の上昇などの課題があり、①タイ工場と近い、②安価な労働力がある、③政治的安定性や支援があり、投資優遇措置がある、④従業員の潜在的技能（素直な国民性）から、カンボジアへの進出を決めた。タイや中国は高付加価値型に転換して、労働集約製品はタイ周辺への移転を考えていた。
- ・カンボジアには部品のサプライヤーがないため、ミネベアグループでは部品を内製している。
- ・従業員は7,721名で、日本人のスタッフは29名。日系企業で最大。
- ・従業員は、中卒が10%、高卒が50%、大卒が30%ほど。最初に2週間の教育を行い、「靴を履く」「髪を洗う」「クリーンスーツを着る」といった指導を行う。内戦の影響で教育が行き届いておらず、文字の読み書きも教育する。大卒でも単位が少ないため、OJTをしっかり行う。集団生活にも慣れていないため、寮に住んで慣れしてもらおう。
- ・離職率は月2.5%で、1年間に2,000人が辞めていく計算だが、日本企業の中では少ない方。
- ・プノンペン近郊に人口が集中しているので豊富な労働力があり、採用に苦労はない。給料水準はタイやベトナムの3分の1。

11 カンボジア労働職業訓練省

所在地	Russian Federation Blvd (110), Phnom Penh, Cambodia
概要	<p>平成 29 年、日本の厚生労働大臣と「日本国法務省・外務省・厚生労働省とカンボジア労働職業訓練省との間の技能実習に関する協力覚書（MOC）」の署名を行っている。本覚書は、技能実習生の送出しや受入れに関する約束を定めることにより、技能実習制度を通じて日本からカンボジアへの技能等の移転を適正かつ円滑に行い、国際協力を推進することを目的とするもの。</p> <p>【日本の省の約束】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技能実習法（※）の基準に基づき、監理団体の許可事務・技能実習計画の認定事務を適切に行う。 ※ 外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律 ・監理団体・実習実施者に対して、許認可の取消や改善命令を行った場合は、その結果をカンボジア側に通知する。 <p>【カンボジアの省の約束】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今回の覚書の基準に基づき、送出機関の認定事務を適切に行う。 ・日本側から不適切な送出機関についての情報が提供された場合は、調査を行い適切に対処する。また、その結果を日本側に通知する。 <p>【共通の事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技能実習制度の運用について、定期的な意見交換を行う。
URL	https://www.mlvt.gov.kh/
調査日時	令和 6 年 10 月 17 日（木） 15:00～16:00
出席者	ヘン・スオ氏（労働職業訓練大臣）ほか

調査内容・目的等

交流・連携の可能性、人材の送り出しに関する現状等の調査

ヘン・スオ大臣について

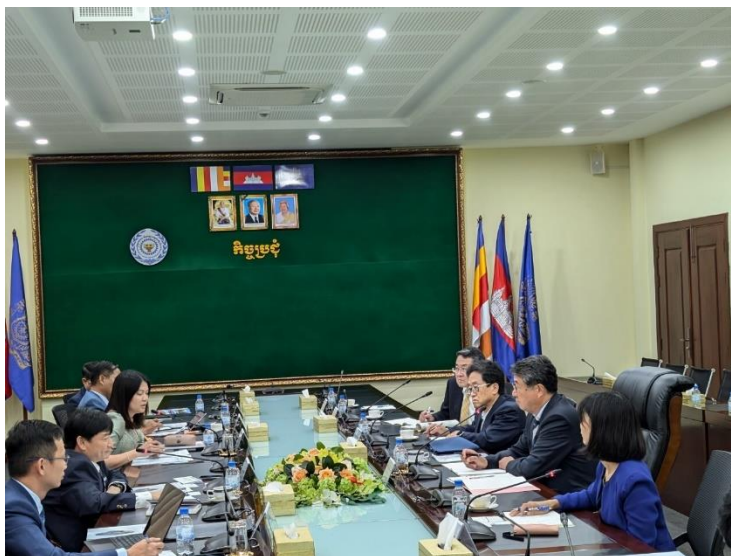
国費留学生として一橋大学に留学し、現在もプノンペンにある名古屋大学の大学院で社会学を専攻。日本通であり、親日派である。

ヒアリング内容

- ・昨年、カンボジアと日本は「包括的戦略パートナーシップ」に格上げされた。
- ・内戦後、最初に支援をしてくれたのは日本であるため、日本には感謝している。大臣、次官、通訳は日本で学んだ経験がある。

- ・カンボジアには日本の企業は少ないが、技能実習生は日本で学びたいと思っている。2024年9月現在、日本で3万人が技能実習生や特定技能として就労している。業種は農業関係が多く、そのほかは清掃業、宿泊業、自動車整備業など。介護分野は少なく、400人ほど。長野県へは200人が行っている。これを機に長野県で働く人がもっと増えたら嬉しい。具現化するために受入企業から提案があれば、一緒に協議させていただきたい。
- ・カンボジア国内の各県に送り出し機関があり、その数は37箇所。
- ・最終的には年に10万人の送り出しを目標としているが、当面は2～4万人で考えている。長野県で2,000～5,000人ほど受け入れてほしい。また、どんな人材が必要かニーズを教えてほしい。
- ・Minebea Cambodiaは労働者の雇用に大きな役割を果たしてくれている。もっと長野県の企業にカンボジアへ進出してもらいたい。
- ・カンボジアの若い労働者の働き口が少ないので、ぜひ長野県で農業、精密工業、観光業等を学びながら働けるよう協力関係の構築について推進願いたい。
- ・ベトナムが交わしているような相互協力の覚書をカンボジアとも交わせるか検討してほしい。
- ・サーメン・ソツカ氏と引き続きやりとりしていただきたい。

カンボジア労働職業訓練省との懇談の様子



12 日本貿易振興機構（JETRO）プノンペン事務所

所在地	Vattanac Capital Lifestyle Cube, Level 6, Suite 0609 No. 66 Preah Monivong Boulevard, Sangkat Wat Phnom, Khan Daun Penh, Phnom Penh, Cambodia
概要	<p>貿易・投資促進と開発途上国研究を通じ、日本の経済・社会の更なる発展に貢献することを目的として平成15年10月設立された（前身の日本貿易振興会は昭和33年設立）。55か国75の海外事務所と、約50の国内拠点から成る国内外ネットワークをフルに活用し、イノベーション創出、農林水産物・食品の輸出や中堅・中小企業等の海外展開支援に機動的かつ効率的に取り組むとともに、調査や研究を通じ我が国企業活動や通商政策に貢献することを目指している。</p> <p>【ジェトロの主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本の農林水産物・食品輸出を支援 海外企業との商流構築機会や輸出に向けた個別支援の提供、海外における日本産農林水産物・食品のブランド構築の推進など ・中堅・中小企業などの海外展開を支援 情報提供による海外展開支援、越境EC等デジタル事業の活用などによる海外販路開拓支援、海外ビジネスの力を磨く人材育成講座の実施など ・グローバル時代の地域経済への貢献 地方自治体の外国企業誘致や「地域の稼ぐ力」の形成を支援
URL	https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/kh_phnompenh/
調査日時	令和6年10月17日（木） 16:00～17:00
出席者	若林康平氏（所長）、大西俊也氏（アドバイザー）

調査内容・目的等

現地の経済情勢、市場動向等の調査

ヒアリング内容

カンボジアについて

- ・カンボジアは40年間フン・セン氏が首相を務めたが、昨年長男のフン・マネット氏へ禅譲した。これを機に政府のキーポストは若手が占めるようになり、今が歴史上の転換点にある。
- ・カンボジアへのODAはかつて日本が最多だったが、現在は中国が一番多くなっている。しかしながら、太平洋戦争で戦わなかったこと、内戦時に自衛隊からの協力が

あった点、戦後に日本から早急で幅広い支援を受けたことなどへの感謝から、カンボジア人の多くが親日感情を持っている。

- ・日本の ODA により「きずな橋」と「つばさ橋」が建造されており、500 リエル紙幣にはこの両橋と日本の国旗が印刷されている。
- ・仏教国の穏やかな心情、農業を主体とした国柄などは長野県との親和性が高いと考えられる。

企業の進出状況について

- ・プノンペンにはホーチミンとバンコクをつなぐ中間地点にあり、物流のハブとしての活用の可能性がある。2025 年には国際空港が新設される予定。
- ・縫製業が盛んで、1,500 の工場がある。H&M、ZARA、ユニクロ、西松屋などの製品を扱っている。
- ・輸出の面では、電気機器が 56.6%と大きく伸びている。これは米中貿易摩擦により製造拠点が中国からカンボジアへ移されたためである。中国ブランドのアメリカ向け太陽光パネルを製造しており、迂回貿易の拠点として制裁の対象になりつつある。コメも 45.1%と大きく伸びており、これはインドがコメの輸出を制限した影響によるもの。
- ・ガソリンや灯油をタイ・ベトナム・シンガポールから多く輸入している。ニットや電気機器なども輸入している。国内調達ができないため輸入に頼っている状況。
- ・国・地域別対内直接投資では、中国 80.1%、台湾 3.9%、香港 3.7%で中華圏が多くを占めており、中国一辺倒の状況。日本は 0.1%（1 件）でごくわずか。
- ・一人当たりの GDP はタイやベトナムと比較すると低いが、プノンペン中心部だけで見ると高く、都市と地方の格差が広がっている。
- ・メコン 5 か国の GDP 成長率予想では、6.0%台の安定した高成長が期待できる。IMF は今年の成長率を 5.5%と見込んでいる。
- ・プノンペン経済特区には最多 43 社の日系企業が進出している。
- ・日本からの投資は 2010 年代初頭に新規進出がブームとなり、ミネベアや味の素が進出した。イオンモールは 2014 年に 1 号店を開店し、3 号店目を出店している。今年の 5 月には、トヨタが組み立て工場を立ち上げた。
- ・最低賃金は過去 10 年で 3 倍以上になっている。また、電気代が高い。

新規市場開拓について

- ・カンボジアはほぼ全ての生鮮食品が輸入でき、魚介類、肉、果物などが広く入ってきている。味噌などの調味料もかなり入ってきている。
- ・日本食レストランは 300~350 ほどあり、そのうちプノンペンにあるのは 250 ほど。
- ・イオンの青果物の売れ筋商品は、イチゴ、マスカット、モモ。

13 在カンボジア日本国大使館

所在地	No.194, Moha Vithei Preah Norodom, Sangkat Tonle Bassac, Khan Chamkar Mon, Phnom Penh, Cambodia
概要	【大使館について】 大使館は、基本的に各国の首都におかれ、その国に対し日本を代表するもので、相手国政府との交渉や連絡、政治・経済その他の情報の収集・分析、日本を正しく理解してもらうための広報文化活動などを行っている。また、邦人の生命・財産を保護することも重要な任務。
URL	https://www.kh.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html
調査日時	令和6年10月18日（金） 9:00～10:00
出席者	植野篤志氏（駐カンボジア特命全権大使）、阿部佳裕氏（一等書記官）、安藤賢太氏（一等書記官）、聖川健斗氏（二等書記官）

調査内容・目的等

カンボジアの概況、市場動向等の調査

ヒアリング内容

カンボジアについて

- ・かつての歴史や日本のODA支援、内戦時の自衛隊派遣に対する感謝から、日本に対する親しみや尊敬の感情があり、親日の国民性がある。
- ・仏教国で文化的にも近しい習慣もある農業国なので、日本と近い感情や感覚がある。
- ・カンボジアは日本と年齢構成が真逆で若い人が多い。日本とカンボジアは相互補完性がある。
- ・1982年代後半の和平のプロセスから日本はカンボジアへ貢献してきた。最近では中国がトップパートナーだが、それまではずっと日本だった。2007年に日本・カンボジア投資協定が結ばれ、2009年からは投資環境への要望などを話し合う官民合同会議を開催し、政府へ働きかけをしている。
- ・主要産業は農業、縫製業（ファストファッション向け）、建設業、観光業（アンコールワット）。農業人口は35%で、主要農産物はコメとコショウ。灌漑設備はこれから整備されるような状況で、農業生産性は低い。生産性の高い機械が入らず、海外からの支援が必要。農協組織もこれからの課題。

企業の進出状況について

- ・在留邦人は3,215人。これは登録ベースなので、実際にはこの倍はいるのではないかとされている。進出日系企業は417社。
- ・日本人商工会会員は2010年度末に50社だったが、2022年度末時点で5倍の256社に増えた。

- ・ミネベアでも年間 2,000 人が離職するというが、どこでも同じような状況。慣習の違いで、女性労働者は妊娠すると仕事を辞めて田舎へ帰ってしまう。そういう人でもまた戻れるように、立派な寮や保育所を用意したり、健康診断を無料にしたりするなどの工夫をしている。

新規市場開拓について

- ・カンボジアには日本食レストランが増えた。イオンでも酒、ブドウ、イチゴなどが売られている。
- ・イオンでは日本食材やオーガニックのものが売れる。イチゴやリンゴが人気。亡くなったシアヌーク国王はカキが好きだった。

外国人材確保について

- ・日本で働く 12,000 人のうち、2 割が農業分野に就労している。建設業も多い。
- ・カンボジア人は単純作業もできて我慢強い。カンボジア国内での農業の生産性を上げる必要があるため、送り出しにより良い循環ができるようになるといい。
- ・長野県の農業分野への人材の送り出しは大きな可能性があり、全般的な協力関係が望まれる。
- ・全国農業会議所が農業分野の外国人受入れのための現地説明会・相談会を 10 月から 11 月にかけてプノンペンで実施する。
- ・実習先としては韓国が一番人気。相談できるところが全国に 13 か所あり、現地語での対応もしていて、相談体制もしっかりしている。日本は新宿に 1 か所あるだけ。
- ・カンボジアは高度人材にも事欠かない。日本で学んだ人がトータルで 1,500 人カンボジアへ帰ってきている。日本語能力の高い人材がたくさんいて、各省庁で活躍している。大使館とのネットワークもある。

インバウンドについて

- ・カンボジア人はお金持ちになると日本へ行くようになる。行き先は東京都、大阪府、京都府が主だが、何回か行けば長野県にも目が向くのではないかと。雪、スキー、温泉は魅力的だ。
- ・フン・マネット首相は毎年ニセコを訪問している。

14 Lucky Global Employment Service Co., Ltd. (ラッキー グローバルエンプロイメントサービス)

所在地	No. 68, St. Betong, Phum Prey Teal, Soengkat Choam Choo 3, Khan Porsen Chey, Phnom Penh, Cambodia
概要	カンボジア政府が認定した特定技能外国人の送り出し機関。 NPO 日本カンボジア友好人材センター（事務局：長野市大字三輪 1297 番地 11）との接点も持っている。
調査日時	令和 6 年 10 月 18 日（金） 10:30～11:30
出席者	根津太一氏（校長）

調査内容・目的等

人材の送り出しに関する現状等の調査

ヒアリング内容

カンボジア・カンボジア人について

- ・カンボジア人は日本に対するリスペクトが厚い。15年カンボジアに住んでいるが、犯罪めいたことはない。
- ・カンボジア人は家族のように受け入れてもらおうと喜ぶ。余った野菜をもらったり、お祭りに連れて行ってもらったりするなど。
- ・カンボジアは農業立国を目指すべき国。熊本県の農家にも送り出しているが、家族的な雇用関係がいい。
- ・カンボジア人は農業や食品加工の仕事に向いている。長野県は農業や食品系が強いので、ぴったりだと思う。熊本県と同じように進めていければと思う。

事業について

- ・昨年はコロナが明けて本格的に送り出しを行った。送り出した人数は 108 人。
- ・送り出し先の企業や農家が決定した研修生に 6 か月の日本語教育等を実施している。
- ・6 か月間で、少なくとも日本語レベル N 5 までを身に付けてもらう。

送り出し先・監理団体について

- ・現在は九州方面を中心に企業や農家と契約している。
- ・取引のある監理団体として、佐久のライフビジョン協同組合がある。

課題となっていること等について

- ・1,600 万人の人口のうち、100 万人がタイへ行っている出稼ぎの国。日本を選んでもらうにはどうするか、どうやってブランディングしていくかが課題。
- ・円安がひどく、手取り 15 万円だとドルに換算して 900 ドルになってしまう。これはタイで稼いでも同じ状況。韓国は手取りで 20 万円なので、韓国は圧倒的に人

気。韓国へ行けなかった人たちが日本へ行くというパターンが続出している。人集めに苦戦しており、円高になるのを待った方がいいと考えている。

- 地震や台風がカンボジアにはないので心配されている事項の一つ。
- 内戦の影響で 1980 年代から 1990 年代の人は基礎学力が弱い。クメール語の読み書きができない人もいるし、足し算や引き算ができない人もいる。このため、日本語の習得にも時間がかかる。ただ、生きる力は高く、家族のために頑張るハングリー精神もある。
- 育成就労制度の創設にあわせ、カリキュラムを見直す必要がある。

